

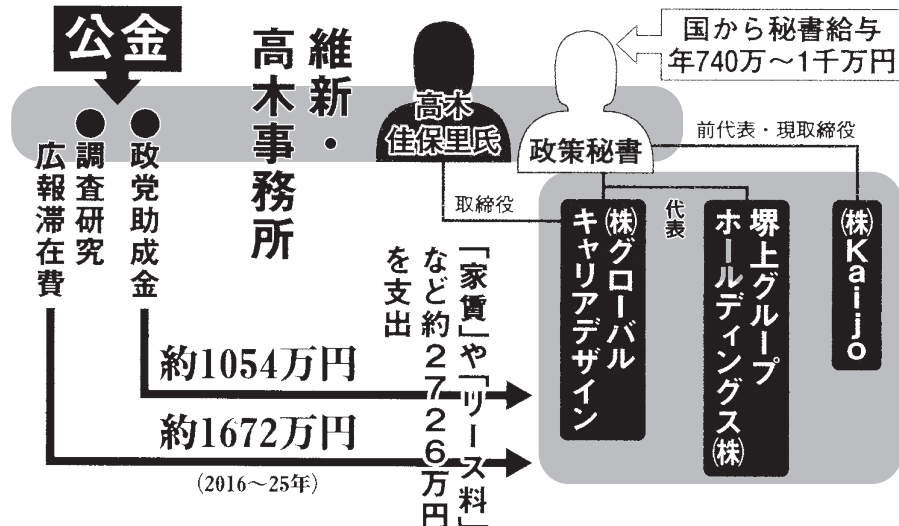
維新

高木^{総務会長}も公金還流

日曜版がスクープ

政策秘書の3会社に2726万円

高木氏側による身内への税金還流の構図



維新総務会長の高木佳保里参院議員が、自身の政策秘書が代表などの会社3社へ約2726万円の公金を支出していたことが判明。藤田文武共同代表と同じ税金還流の構図が浮き彫りとなりました。

高木氏の政策秘書は、高木氏が代表の「日本維新の会参議院大阪

府選挙区第3支部」と資金管理団体「福保会」の会計責任者を22年分まで、23年分は事務担当者を務めていました。

高木氏側の会計責任者である政策秘書が、自身が代表などを務める企業に多額の公金を支出していたとすればことは重大です。

「しんぶん赤旗」日曜版11月23日付で詳細

外交的大失態明らか

高市首相“台湾有事参戦”発言

高市早苗首相が「台湾有事」をめぐる「存立危機事態になり得る」と国会で答弁（7日）したことが深刻な国際問題になっています。高市氏の発言は、政府が「存立危機事態」と認定すれば集团的自衛権を発動し、自衛隊が米軍への攻撃を排除するため武力行使を行う、まさに台湾有事への参

戦宣言です。

安倍晋三元首相や米国でさえ「台湾有事」での軍事介入について、特定の地域を明らかにするのを避けるのが従来方針。答弁は初歩的な外交的常識を欠いています。



答弁する高市首相＝11日、衆院予算委

どう解決するか 志位議長が提起

台湾有事を巡る高市氏の発言について、日本共産党の志位和夫議長はXで次のように提起しました。

■首相発言の撤回を

▽台湾問題の平和的解決を強く求める。中国の台湾に対する武力行使や威嚇にも、日本と米国の軍事的な関与・介入にも反対する。外交解決の努力こそ必要で、「危機」を過大に煽り立て、大軍拡に利用する動きは厳しく退けられるべきで、首相発言の撤回を求める。

「互いに脅威とならない」との日中合意に立って

▽首相の「台湾発言」は、深刻な国際問題に発展している。日中関係を前向きに打開するには、「互いに脅威とならない」（08年日中首脳合意）など、両国で確認された合意にもとづく冷静な対話に知恵を絞ることであり、緊張を激化させる挑発的言辞ではない。

日本共産党

しんぶん赤旗

日刊
(毎日配達されます)
月3,497円

日曜版
(毎週配達されます)
月990円

電子版
スタート



近畿民報

2025年11月No4(第674号)
発行/日本共産党国会議員団
近畿ブロック事務所

〒537-0025 大阪市東成区中道1-10-10ホクシンビル102号
Tel.06 (6975) 9111 Fax.06 (6975) 9115
Eメール: jcpkinki@cronos.ocn.ne.jp

※日本共産党は以上の見解を発表しました。

正面から対決 日本共産党

黒字リストラ 株価つり上げのため

大企業が空前の利益を上げる一方、実質賃金はマイナスに（右グラフ）。共産党の小池晃書記局長は参院予算委員会（13日）で、「まさに搾取だ。日本経済はますます衰退する」と追及しました。

なぜ、大企業は黒字でもリストラを行うのか。1万人の人員削減を行うパナソニックHDは“株価を上げるため”と公言。さらに、株価つり上げのため、賃金に回すべき利益で「自社株買い」しています。

労働時間 規制緩和でなく短縮を

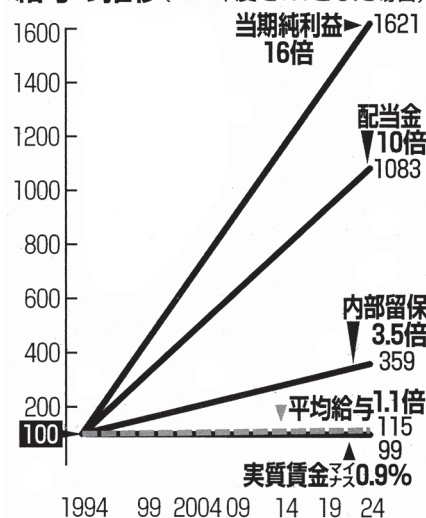
首相が「労働時間の規制緩和」の検討を指示したことにつて、小池氏は「規制緩和は大多数の労働者の要求ではない。さらに搾取したいと

いう財界の長年の悲願だ」と厳しく批判しました。

賃上げと一体に時短を

小池氏は、「男女がともに家事や育児、介護などを分か

大企業の純利益・配当と従業員給与の推移（1994年度を100とした場合）



財務省「法人企業統計」、総務省「消費者物価指数」より作成

ち合える社会にするため、労働者が自由に使える時間を」と強調し、「労働時間の規制緩和は逆行」「賃上げとセットで時短を」と迫りました。

生活保護

違法減額

参院予算委 山添議員

全被害者に全額補償を

国の生活保護基準の大幅引き下げを違法と断じた最高裁判決（6月）を受け、共産党の山添



質問する山添拓議員
= 14日、参院予算委

拓議員は参院予算委員会（14日）で、高市首相に対し「すべての被害者への全額補償を決断すべき」と求めました。また、原告に直接謝罪するよう要求。首相は「深く反省し、おわびする」としながら、被害者への直接謝罪は言明しませんでした。

「減額は他制度へも影響」

生活保護基準は、保護を利用する人だけでなく、最低賃金の額、就学援助費など50近い制度とも連動・関連し、多くの人たちの生活に影響を与え、「命のとりで」と言われています。山添氏は、「社会保障削減路線そのものの転換を」と強く求めました。

日本共産党

消費税減税 財源示しても背むける

「恒久財源があれば食料品の消費税ゼロを」と高市氏の発言（11日）を受け、小池氏は大企業・富裕層優遇税制の見直しで消費税5%の財源15兆円ができると迫りましたが、首相は「企業が逃げる」と背を向けました。小池氏は高市氏がかつて法人税率引き上げを主張していたことも示し、「大いに議論していこう」と呼びかけました。

医療危機 4兆円削減やめよ

共産党の田村委員長は衆院予算委員会（5日）で、病院の6割が赤字で倒産・閉鎖が相次ぐ医療危機を追及。自公維3党合意に基づく医療費4兆円削減を行えば「患者の自己負担は激増、医療基盤が崩壊する」と批判。自・維が連立合意したOTC類似薬の保険外しや高齢者の医療費負担増でなく、国庫負担の抜本的増額をと求めました。